



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション
 コード番号 7938
 (URL <http://www.regal.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 伊藤 利男
 氏名 室山 勝 TEL(03)4555-5005
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	15,578	(4.3)	216	(54.5)	81	(-)
15年9月中間期	16,276	(4.8)	139	(51.8)	15	(-)
16年3月期	35,633		715		444	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	41	(-)	1	27
15年9月中間期	110	(-)	3	40
16年3月期	110		3	40

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 32,472,837株 15年9月中間期 32,481,892株
 16年3月期 32,479,186株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	-	
15年9月中間期	0	0	-	
16年3月期	-		0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	33,263	10,001	30.1	308	02
15年9月中間期	34,110	9,597	28.1	295	50
16年3月期	34,239	10,074	29.4	310	23

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 32,470,137株 15年9月中間期 32,480,948株
 16年3月期 32,475,536株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 29,863株 15年9月中間期 19,052株 16年3月期 24,464株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,000	850	400	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)12円32銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,629		2,081		2,712	
2	受取手形	671		678		1,095	
3	売掛金	10,407		9,812		10,614	
4	たな卸資産	8,212		7,954		7,175	
5	貸付金	2,525		2,750		2,591	
6	その他	759		623		592	
	貸倒引当金	289		386		344	
	流動資産合計	24,916	73.0	23,513	70.7	24,435	71.4
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 土地	2,708		2,708		2,708	
	(2) その他	1,156		1,163		1,171	
	有形固定資産合計	3,864	11.3	3,872	11.6	3,879	11.3
2	無形固定資産	27	0.1	22	0.1	24	0.1
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	2,277		2,522		1,389	
	(2) 繰延税金資産	1,737		1,436		1,393	
	(3) その他	1,887		2,463		3,683	
	投資損失引当金	384		372		372	
	貸倒引当金	215		195		194	
	投資その他の 資産合計	5,301	15.5	5,854	17.6	5,899	17.2
	固定資産合計	9,194	27.0	9,749	29.3	9,803	28.6
	資産合計	34,110	100.0	33,263	100.0	34,239	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		7,018		6,225		6,845		
2		1,320		1,297		1,425		
3	1	9,516		8,612		8,151		
4		84		91		91		
5	5	1,285		1,257		1,352		
流動負債合計		19,226	56.4	17,485	52.6	17,866	52.2	
固定負債								
1	1	1,348		1,668		2,118		
2		2,811		2,892		2,878		
3		105		122		115		
4		960		960		960		
5		61		133		226		
固定負債合計		5,286	15.5	5,776	17.4	6,298	18.4	
負債合計		24,513	71.9	23,261	69.9	24,164	70.6	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		5,355	15.7	5,355	16.1	5,355	15.6	
資本準備金								
資本剰余金合計		2,701	7.9	2,701	8.1	2,701	7.9	
利益剰余金								
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()		46		215		173		
利益剰余金合計		46	0.1	215	0.6	173	0.5	
土地再評価差額金								
その他有価証券 評価差額金		1,440	4.2	1,440	4.3	1,440	4.2	
自己株式		150	0.4	293	0.9	407	1.2	
自己株式		1	0.0	3	0.0	2	0.0	
資本合計		9,597	28.1	10,001	30.1	10,074	29.4	
負債資本合計		34,110	100.0	33,263	100.0	34,239	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			16,276 100.0		15,578 100.0		35,633 100.0
売上原価			11,344 69.7		10,499 67.4		24,844 69.7
売上総利益			4,932 30.3		5,078 32.6		10,789 30.3
販売費及び一般管理費			4,792 29.4		4,862 31.2		10,073 28.3
営業利益			139 0.9		216 1.4		715 2.0
営業外収益	1		106 0.7		153 1.0		220 0.6
営業外費用	2		262 1.6		288 1.8		491 1.4
経常利益又は 経常損失()			15 0.1		81 0.5		444 1.2
特別利益	4		22 0.1				13 0.0
特別損失	5		111 0.7		0 0.0		121 0.3
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			104 0.6		81 0.5		337 0.9
法人税、住民税 及び事業税		5		7		13	
法人税等調整額				32		214	
合計			5 0.0		40 0.3		227 0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			110 0.7		41 0.3		110 0.3
前期繰越利益			63		173		63
中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()			46		215		173

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 総平均法に基づく低価法 材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 490百万円</p> <p>受取手形 180百万円</p> <p>有形固定資産 3,467百万円 (2,612)</p> <p>投資有価証券 1,710百万円</p> <hr/> <p>計 5,849百万円 (2,612)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 8,652百万円</p> <p>長期借入金 1,263百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 751百万円</p> <hr/> <p>計 10,666百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 340百万円</p> <p>受取手形 143百万円</p> <p>有形固定資産 3,423百万円 (2,574)</p> <p>投資有価証券 1,972百万円</p> <hr/> <p>計 5,879百万円 (2,574)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,324百万円</p> <p>長期借入金 1,631百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 901百万円</p> <hr/> <p>計 9,856百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <p style="text-align: right;">(うち工場財団)</p> <p>預金 340百万円</p> <p>受取手形 191百万円</p> <p>有形固定資産 3,435百万円 (2,587)</p> <p>投資有価証券 2,147百万円</p> <hr/> <p>計 6,114百万円 (2,587)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,014百万円</p> <p>長期借入金 2,057百万円</p> <p>1年以内に返済する長期借入金 1,030百万円</p> <hr/> <p>計 10,101百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,526百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,648百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,588百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>銀行借入金保証債務</p> <p> (株)フィット東日本 20百万円</p> <p> (株)ニッピ 12百万円</p> <hr/> <p>計 32百万円</p> <p>(株)ニッピが(株)ボーグの荒川信用金庫からの借入金に対する25百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>4 受取手形割引高 1,706百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,485百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,607百万円</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 33百万円	受取利息 35百万円	受取利息 67百万円
受取配当金 6百万円	受取配当金 24百万円	受取配当金 8百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 127百万円	支払利息 128百万円	支払利息 258百万円
売上割引 46百万円	売上割引 46百万円	売上割引 96百万円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 61百万円	有形固定資産 60百万円	有形固定資産 125百万円
無形固定資産 3百万円	無形固定資産 2百万円	無形固定資産 4百万円
4 特別利益の主要項目	4	4 特別利益の主要項目
貸倒引当金 20百万円		投資損失引当金 11百万円
戻入益		戻入益
5 特別損失の主要項目	5	5 特別損失の主要項目
固定資産除却損 12百万円		固定資産除却損 12百万円
投資有価証券等売却損 88百万円		投資有価証券等売却損 88百万円
営業権特別償却 10百万円		営業権特別償却 10百万円
固定資産除却損は店舗閉鎖に係る除却損などであり ます。 営業権特別償却は店舗閉鎖に係る償却であり ます。		固定資産除却損は店舗閉鎖に係る除却損などであり ます。 営業権特別償却は店舗閉鎖に係る償却であり ます。

(2)リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 243</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>75</td> <td>-</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>167</td> <td>-</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 243	百万円 -	百万円 243	減価償却累計額相当額	75	-	75	中間期末残高相当額	167	-	167	1年以内	48百万円	1年超	129百万円	合計	178百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 317</td> <td>百万円 40</td> <td>百万円 357</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>126</td> <td>1</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>190</td> <td>38</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 317	百万円 40	百万円 357	減価償却累計額相当額	126	1	128	中間期末残高相当額	190	38	229	1年以内	71百万円	1年超	167百万円	合計	239百万円	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 282</td> <td>百万円 -</td> <td>百万円 282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>179</td> <td>-</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	その他無形固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 282	百万円 -	百万円 282	減価償却累計額相当額	102	-	102	期末残高相当額	179	-	179	1年以内	56百万円	1年超	134百万円	合計	190百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	6百万円
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 243	百万円 -	百万円 243																																																																																			
減価償却累計額相当額	75	-	75																																																																																			
中間期末残高相当額	167	-	167																																																																																			
1年以内	48百万円																																																																																					
1年超	129百万円																																																																																					
合計	178百万円																																																																																					
支払リース料	26百万円																																																																																					
減価償却費相当額	23百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 317	百万円 40	百万円 357																																																																																			
減価償却累計額相当額	126	1	128																																																																																			
中間期末残高相当額	190	38	229																																																																																			
1年以内	71百万円																																																																																					
1年超	167百万円																																																																																					
合計	239百万円																																																																																					
支払リース料	34百万円																																																																																					
減価償却費相当額	31百万円																																																																																					
支払利息相当額	3百万円																																																																																					
	工具器具備品	その他無形固定資産	合計																																																																																			
取得価額相当額	百万円 282	百万円 -	百万円 282																																																																																			
減価償却累計額相当額	102	-	102																																																																																			
期末残高相当額	179	-	179																																																																																			
1年以内	56百万円																																																																																					
1年超	134百万円																																																																																					
合計	190百万円																																																																																					
支払リース料	56百万円																																																																																					
減価償却費相当額	49百万円																																																																																					
支払利息相当額	6百万円																																																																																					
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																																																																		
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	4百万円																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	2百万円																																																																																					
合計	4百万円																																																																																					
1年以内	2百万円																																																																																					
1年超	3百万円																																																																																					
合計	5百万円																																																																																					

(3) 有価証券関係

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式 関連会社 株式	866	1,414	548	866	1,588	721	866	1,412	545
合計	866	1,414	548	866	1,588	721	866	1,412	545